



兵庫労働局発表
平成25年10月28日(月)

担	職業安定部職業安定課	長	山岡賢司
	雇用情報官		田淵泰啓
当電	電話		078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成25年10月）

～正社員「不足」とする企業が32%～

趣旨

景気は大企業を中心に緩やかに改善しているものの、中小企業を取り巻く状況は依然として厳しく、その動向については注視する必要がある。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

ヒアリングの実施日

平成25年10月1日～平成25年10月11日までの間に実施

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成25年7月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 28%（25%） 3P改善《良い4%・多少良い24%》

・産業別

製造業 33%（29%） 4P改善《良い5%・多少良い28%》

卸・小売業 19%（19%） 同水準《良い4%・多少良い15%》

運輸業 21%（18%） 3P改善《良い3%・多少良い18%》

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 14% (19%) 5P改善《悪い4%・多少悪い10%》

・産業別

製造業 12% (20%) 8P改善《悪い4%・多少悪い8%》

卸・小売業 15% (22%) 7P改善《悪い0%・多少悪い15%》

運輸業 18% (11%) 7P悪化《悪い7%・多少悪い11%》

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体 58% (56%)

・産業別

製造業 55% (51%)

卸・小売業 66% (59%)

運輸業 61% (71%)

※全体的に改善傾向（運輸業のみ「悪い」「多少悪い」とする企業が増加）

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成25年7月と対比）【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 35% (28%) 7P改善

・産業別

製造業 38% (29%) 9P改善

卸・小売業 29% (26%) 3P改善

運輸業 32% (25%) 7P改善

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 9% (10%) 1P改善

・産業別

製造業 12% (12%) 同水準

卸・小売業 4% (7%) 3P改善

運輸業 7% (7%) 同水準

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体 56% (62%)

・産業別

製造業 50% (59%)

卸・小売業 67% (67%)

運輸業 61% (68%)

※全体的に改善傾向

□今後の雇用調整について【P4】

94%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成25年7月）と同水準となった。

□今後の賃金改定について【P13】

23%の企業が「上方修正の予定がある」または「上方修正の可能性がある」と回答、72%の企業が「賃金改定は考えていない」と回答した。

※賃上げに前向きな姿勢の企業がみられるものの、多くは慎重な様子

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P5】

4%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成25年7月）の11%から7ポイント下降した。

一方、「不足」と回答した企業は32%で、前回調査時の28%から4ポイント上昇した。

※「不足」が前回調査からさらに上昇し、調査開始（平成20年7月）以降、最大を更新した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P14】

企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」87社（94社）で、次いで、「消費税改定」75社（前回は回答項目なし）、「円相場」43社（50社）、「国の景気対策効果」43社（36社）、「競争激化・価格破壊」39社（51社）、「電力需給」32社（42社）となり、このほかには「海外の景気」14社（19社）、「人口減少」10社（11社）、「国内の景気」8社（7社）、「TPP加盟」5社（2社）などとなった。

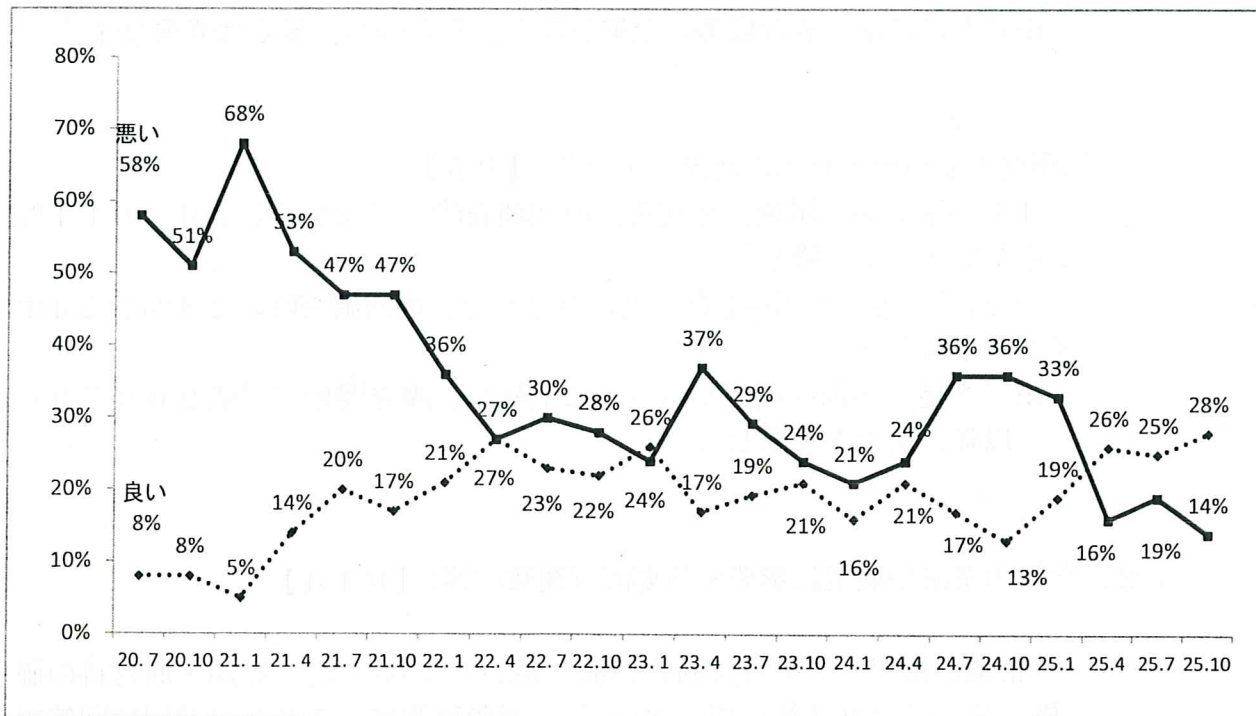
*（ ）内は平成25年7月期の数値

なお、「消費税改定」を選択した企業について、今後の業況見通しの回答をみたところ、「良い方向に向かう」27社、「どちらとも言えない」43社、「悪い方向に向かう」5社であった。

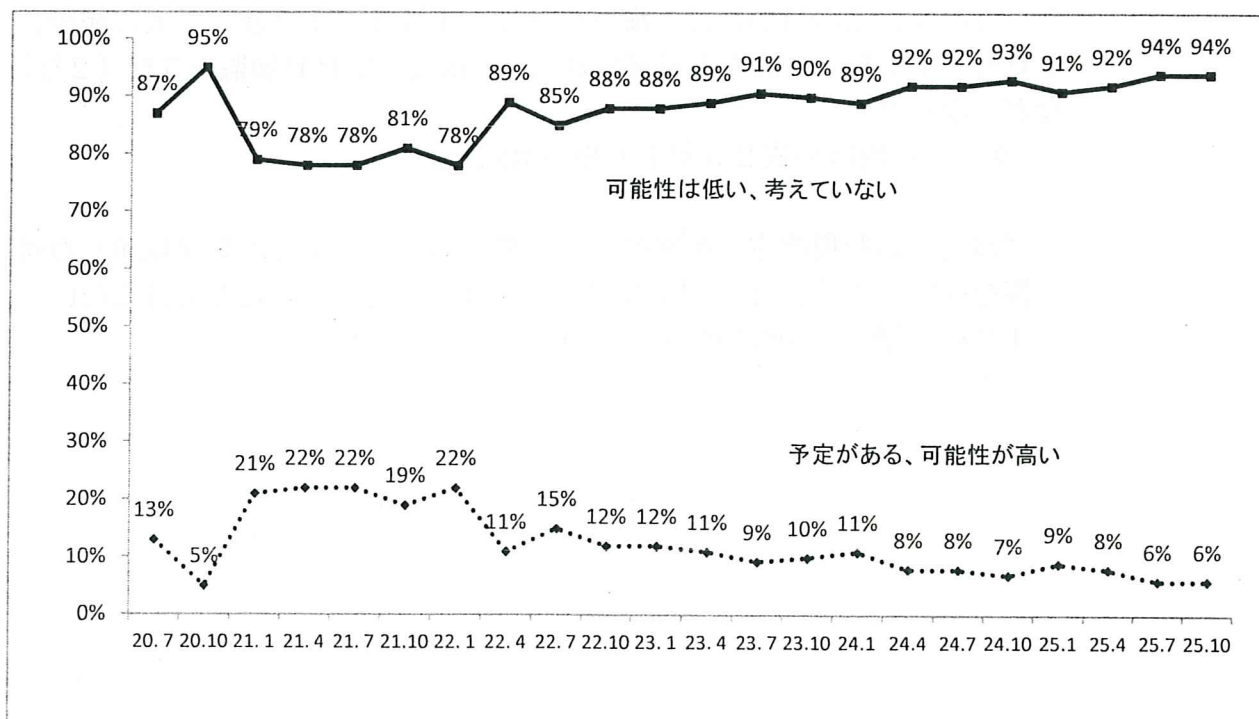
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

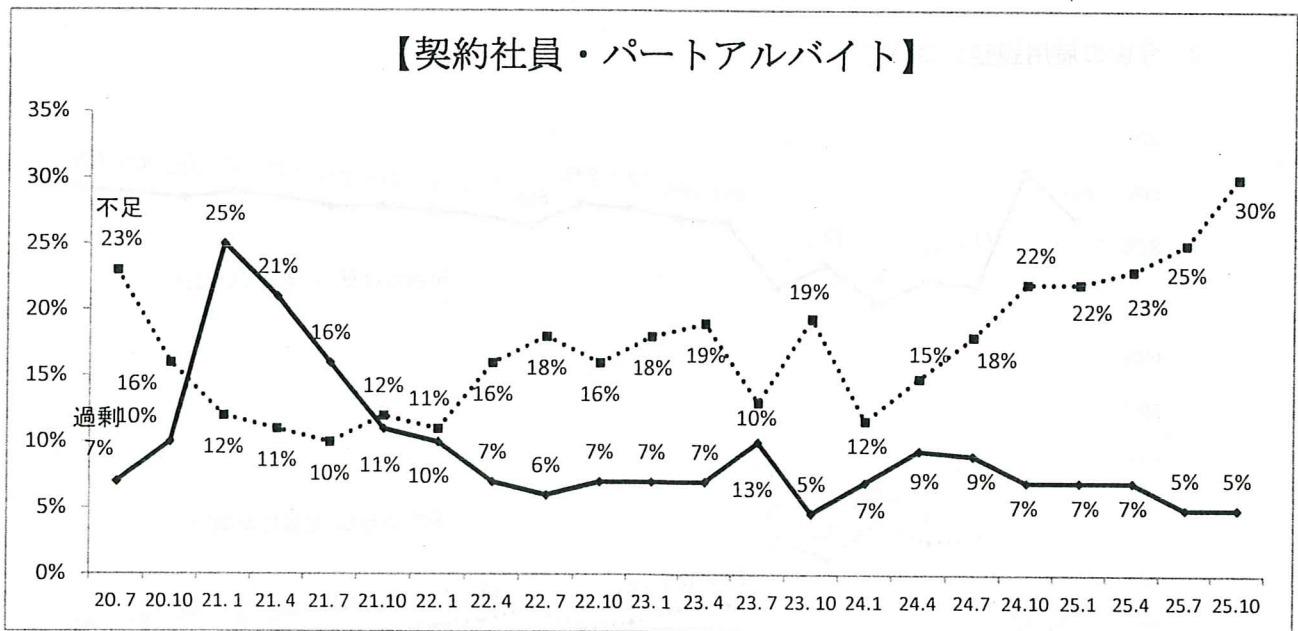
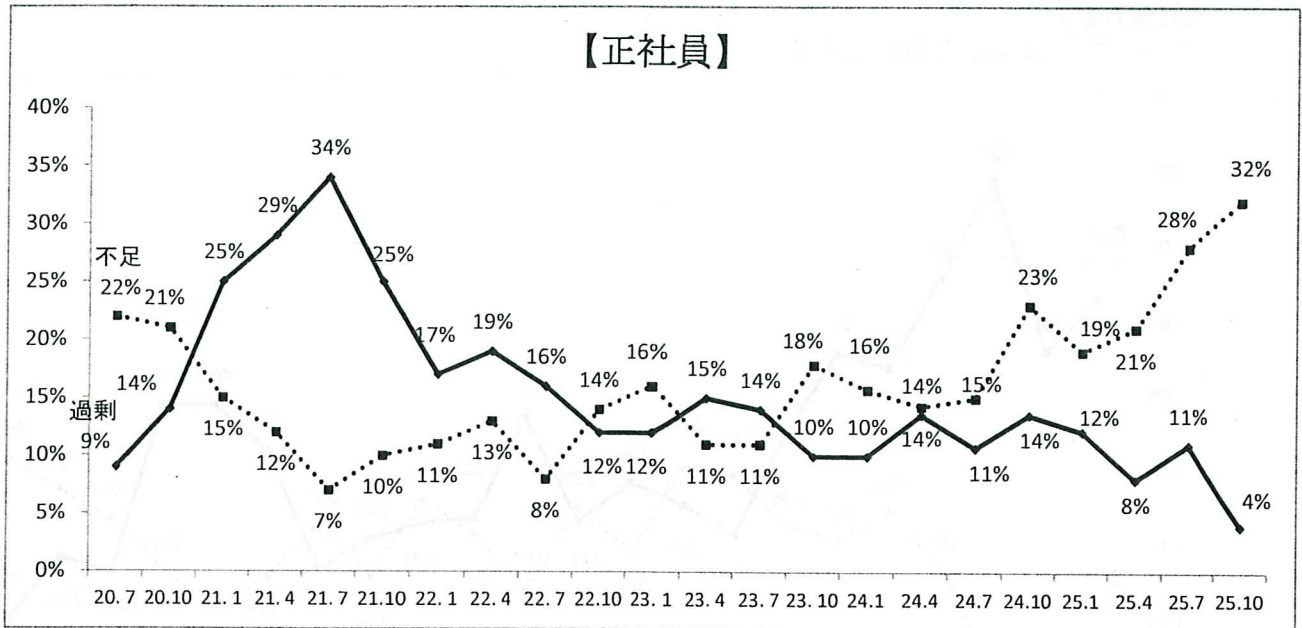
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

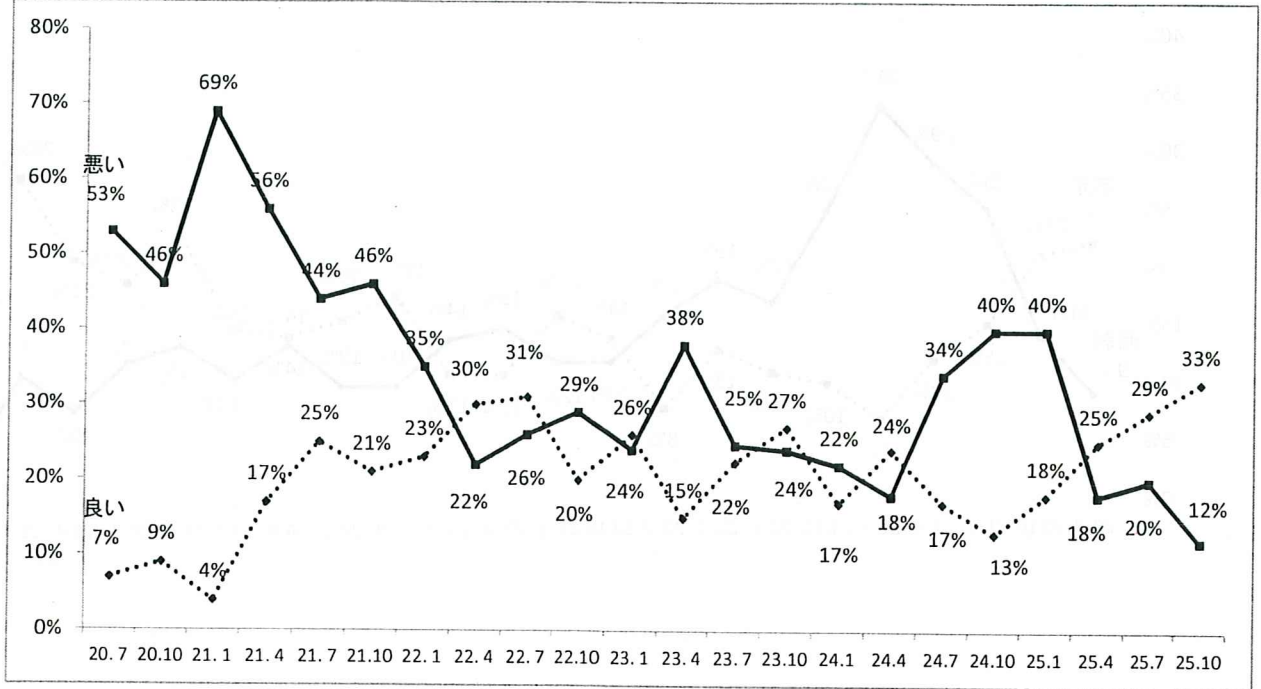


③ 現在の雇用過不足感の状況について

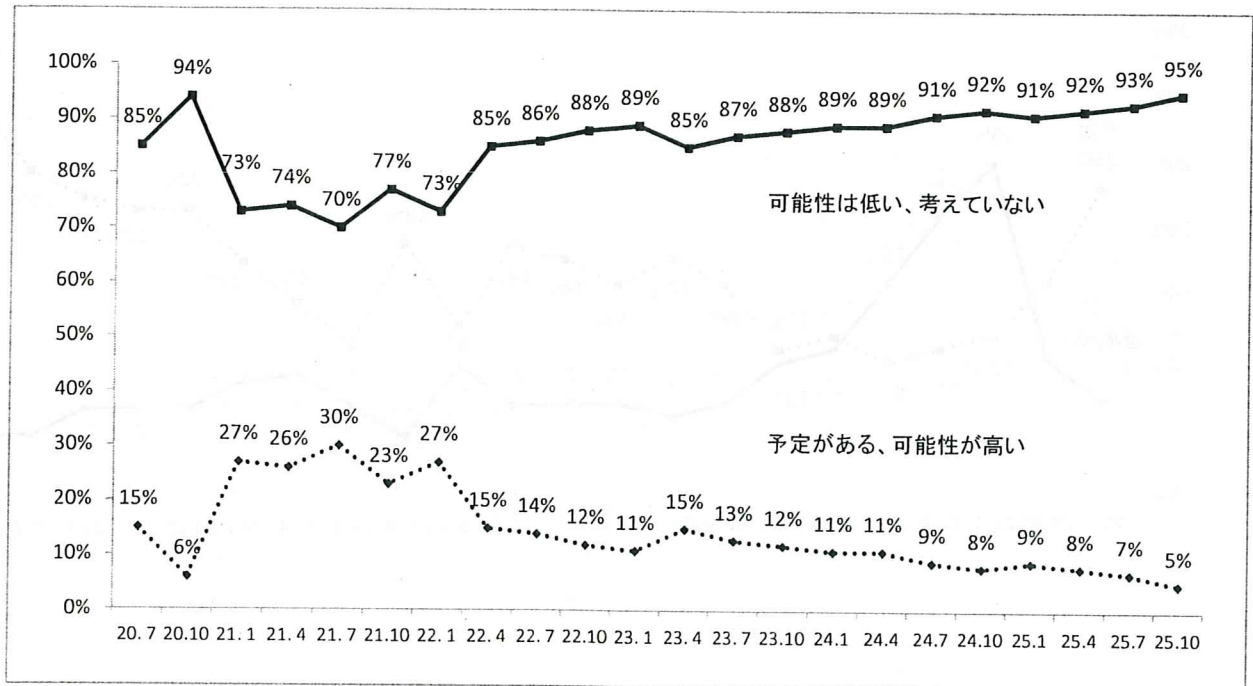


(2)【製造業】

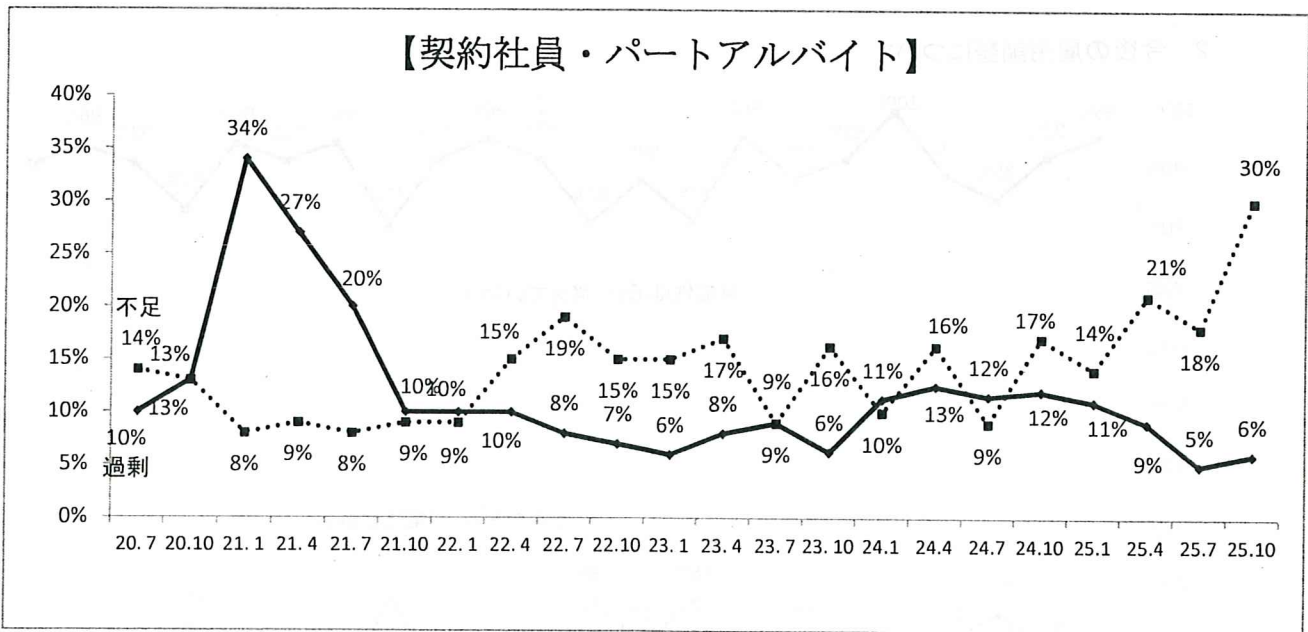
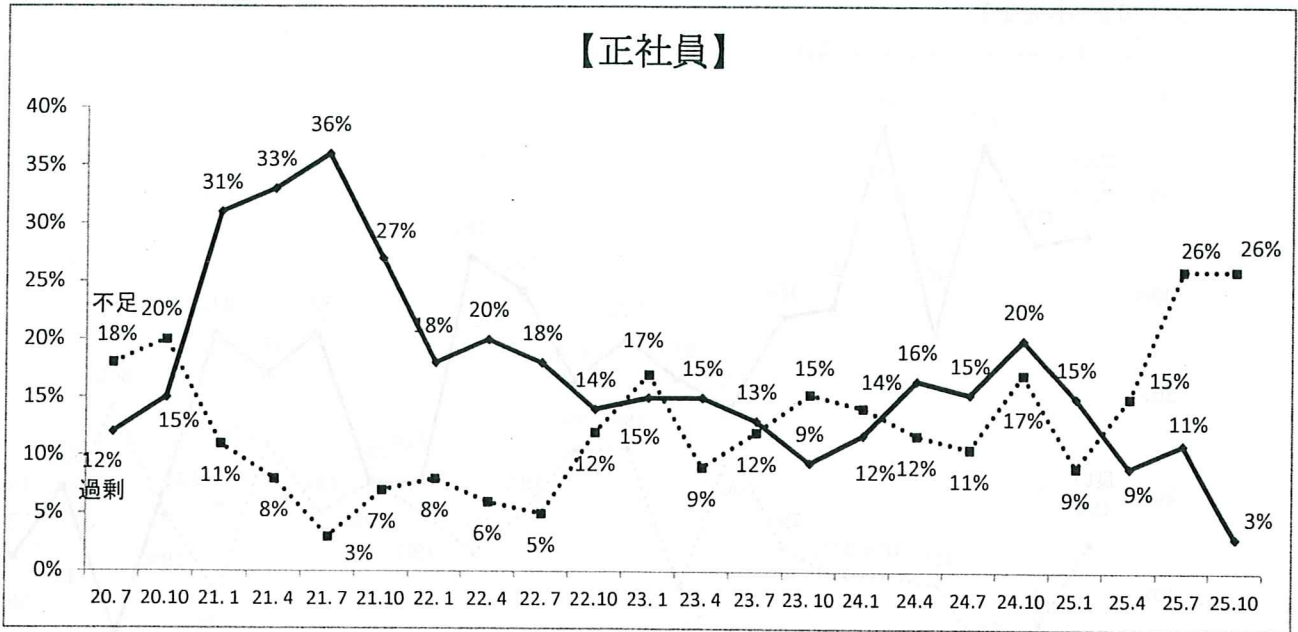
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

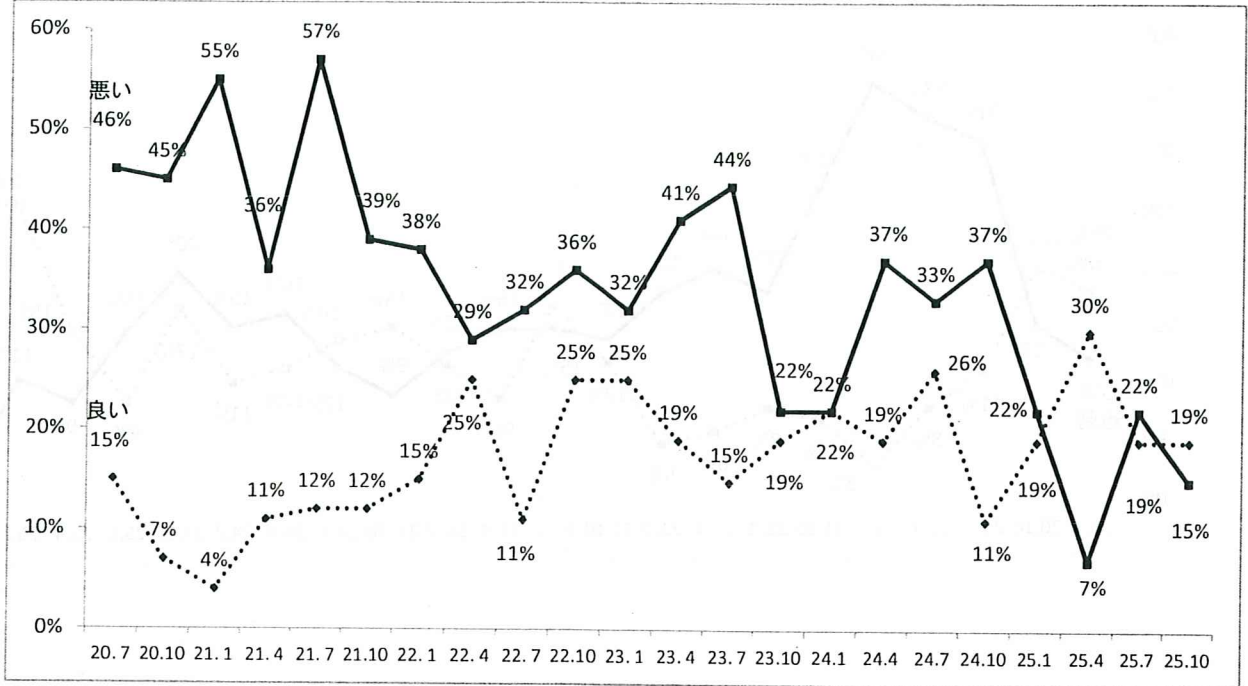


③ 現在の雇用過不足感の状況について

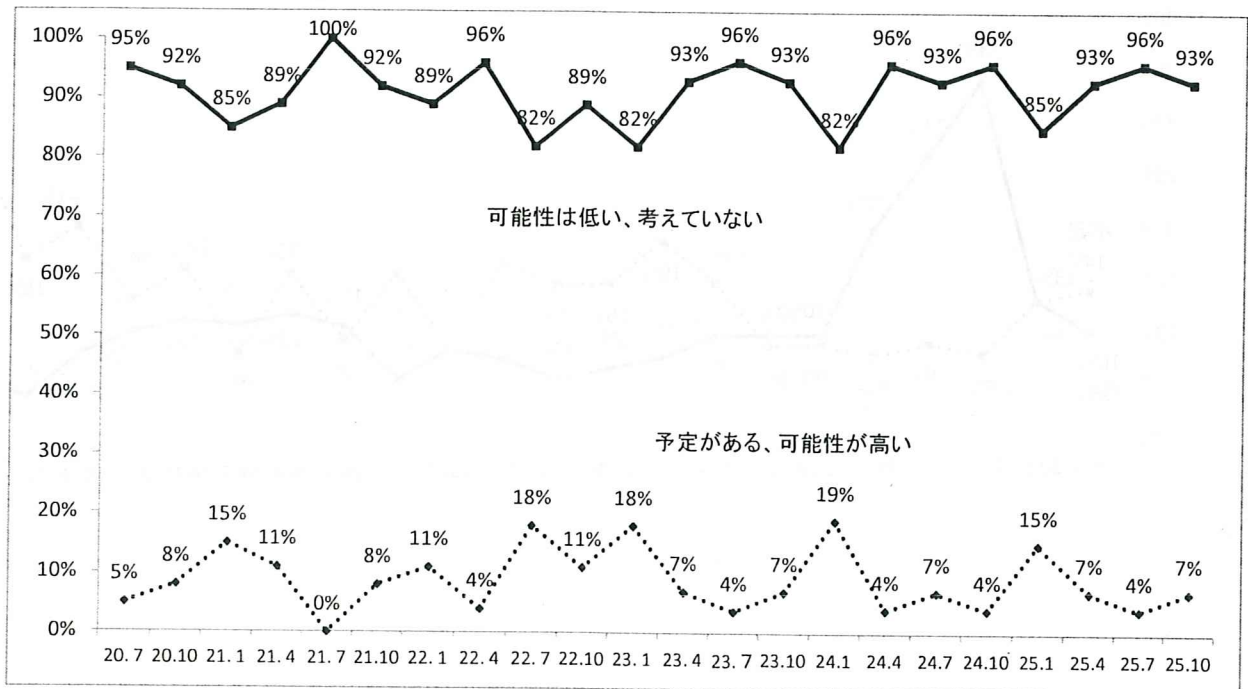


(3)【卸売・小売業】

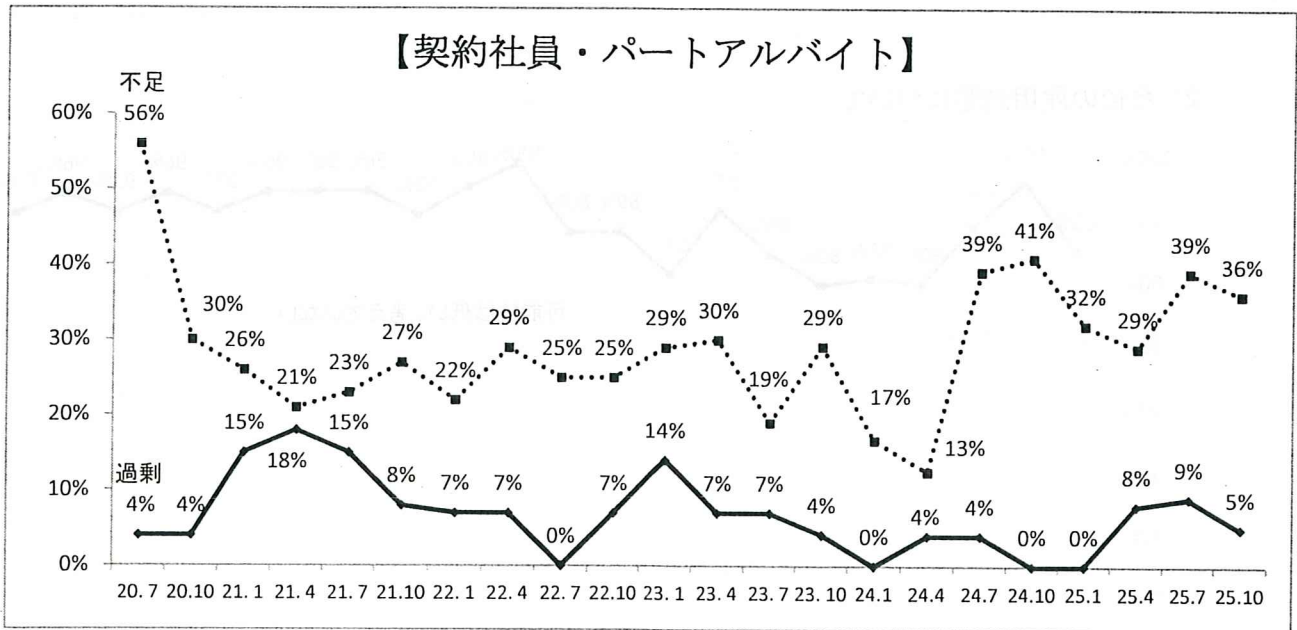
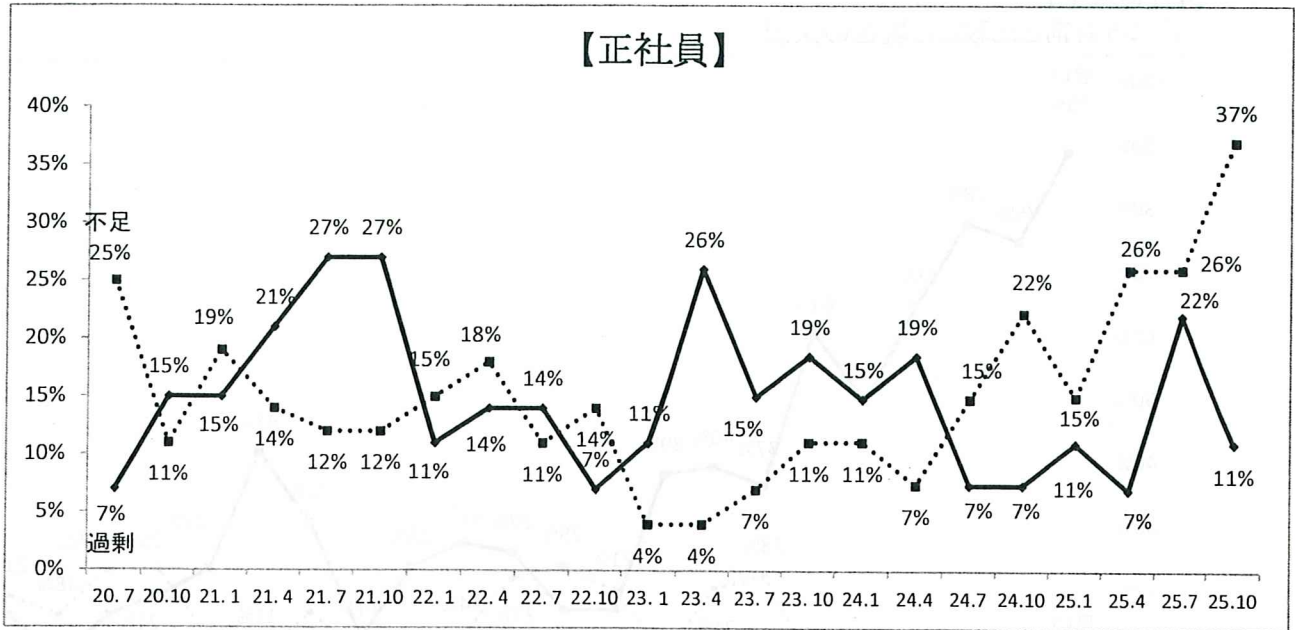
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

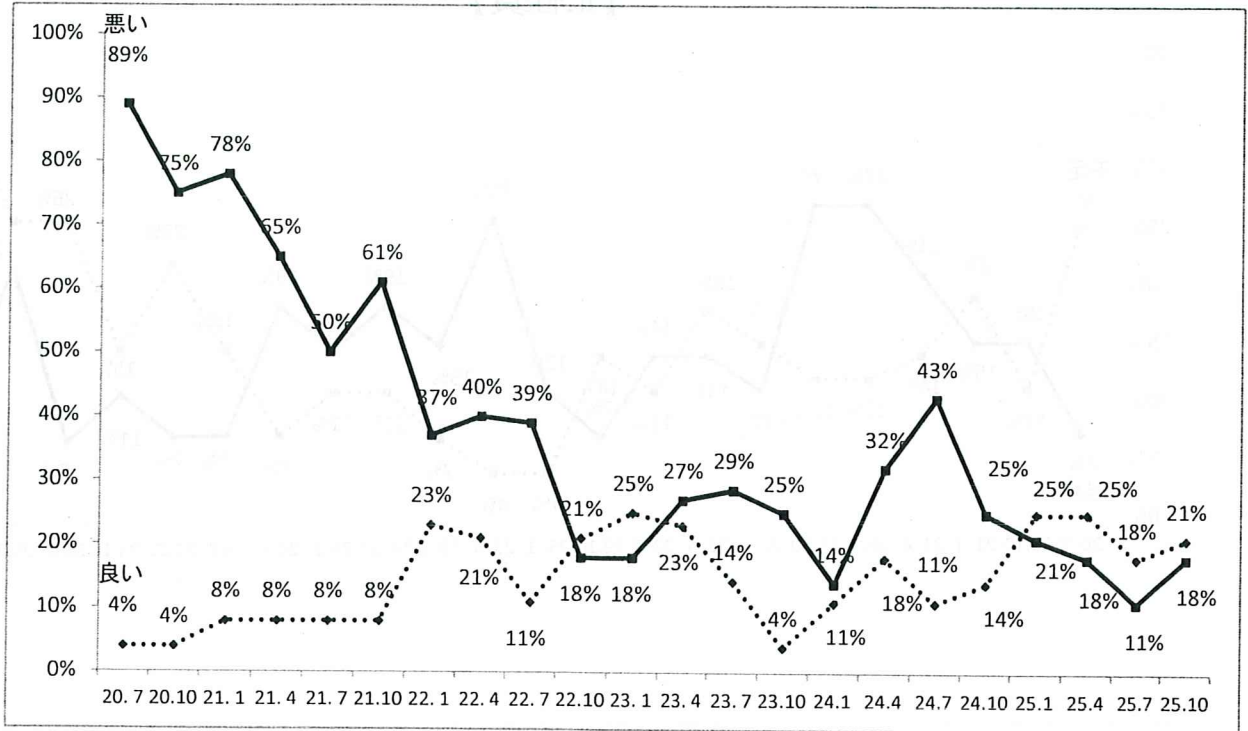


③ 現在の雇用過不足感の状況について

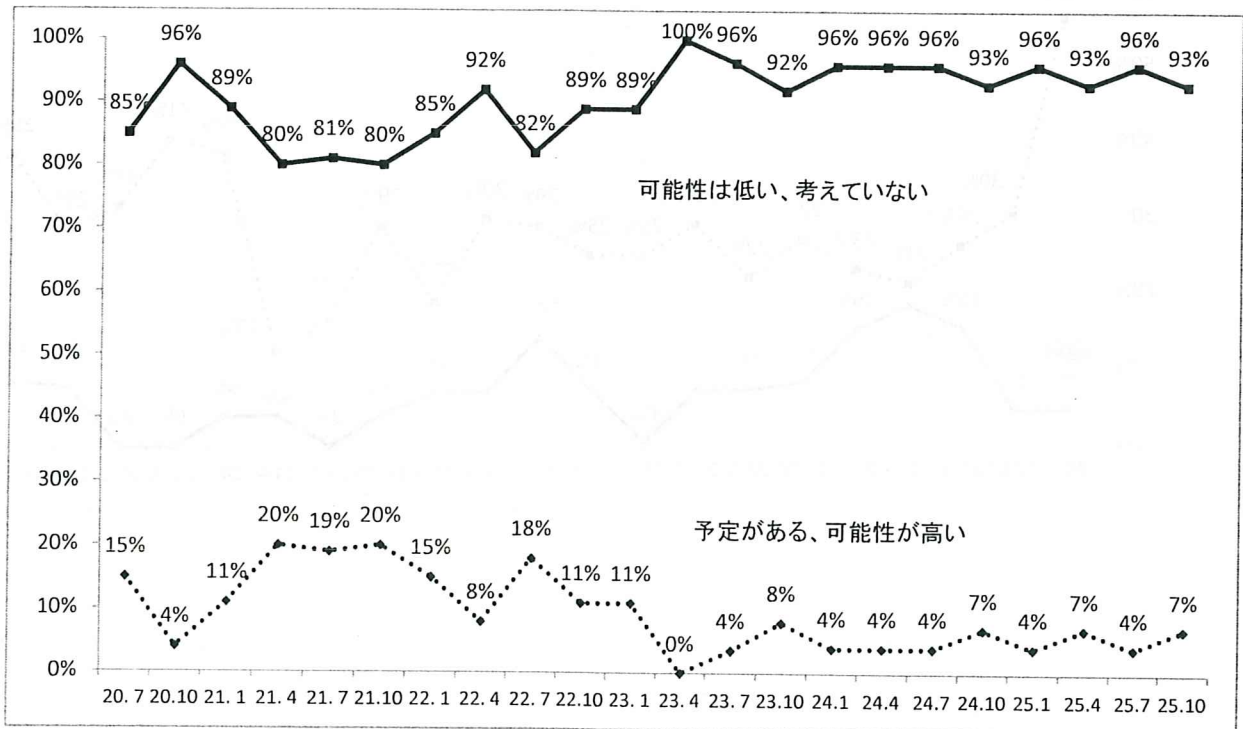


(4)【運輸業】

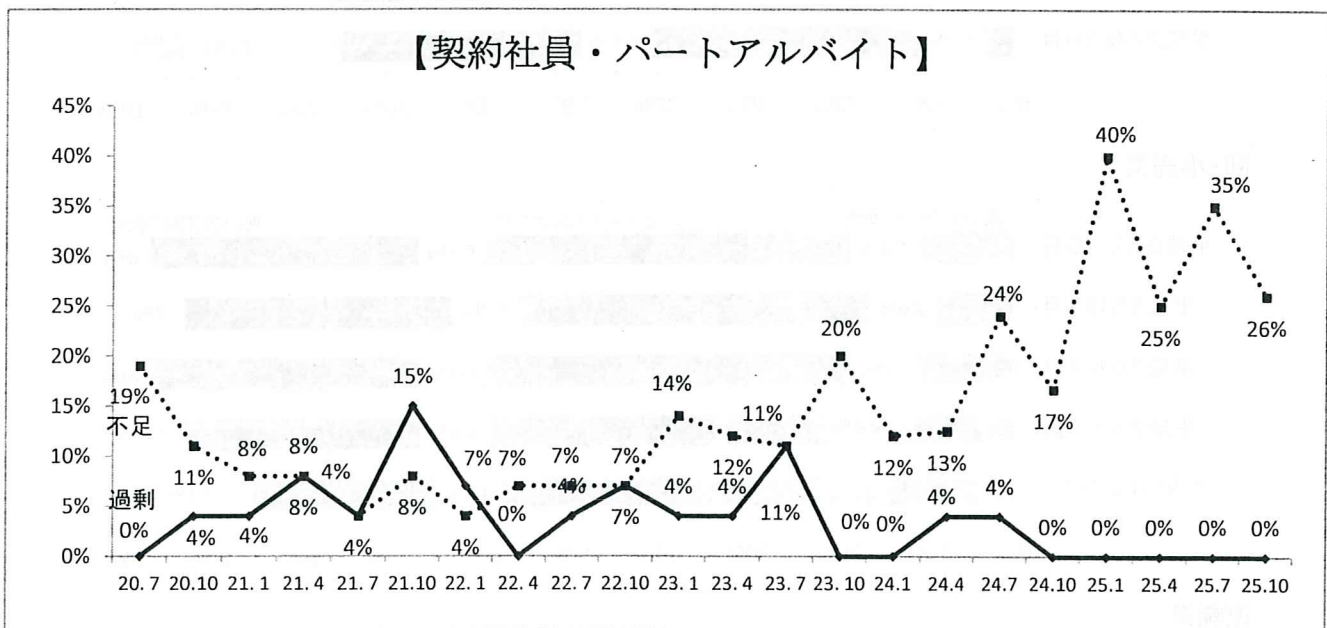
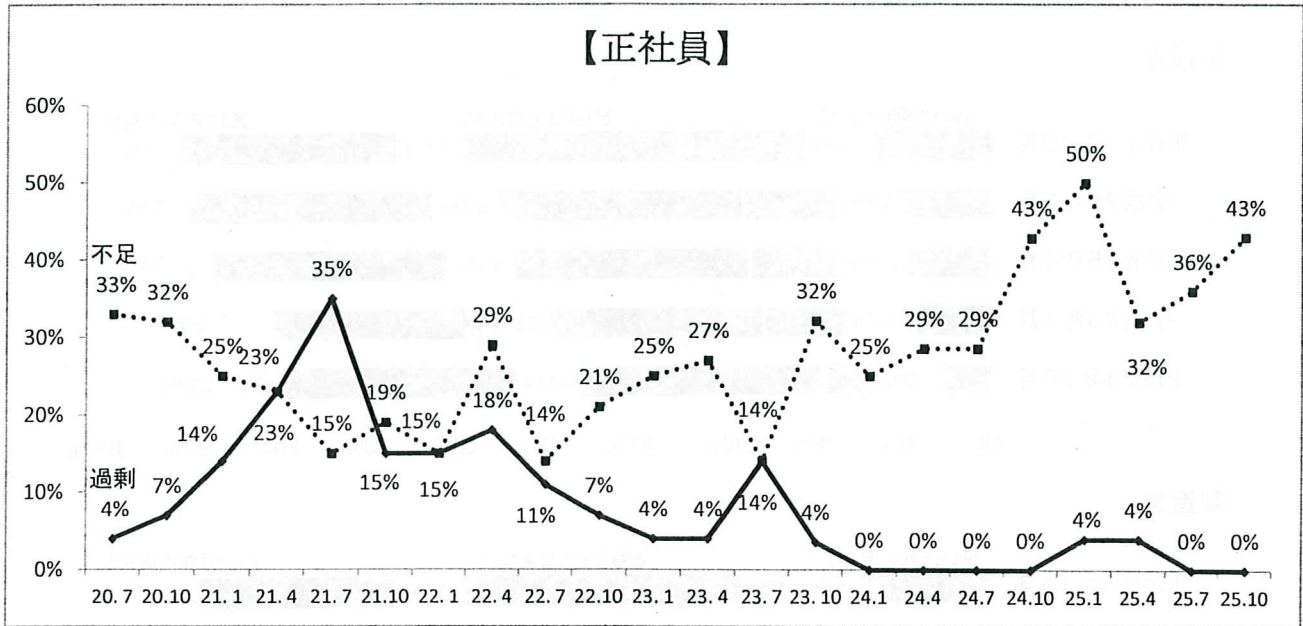
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について



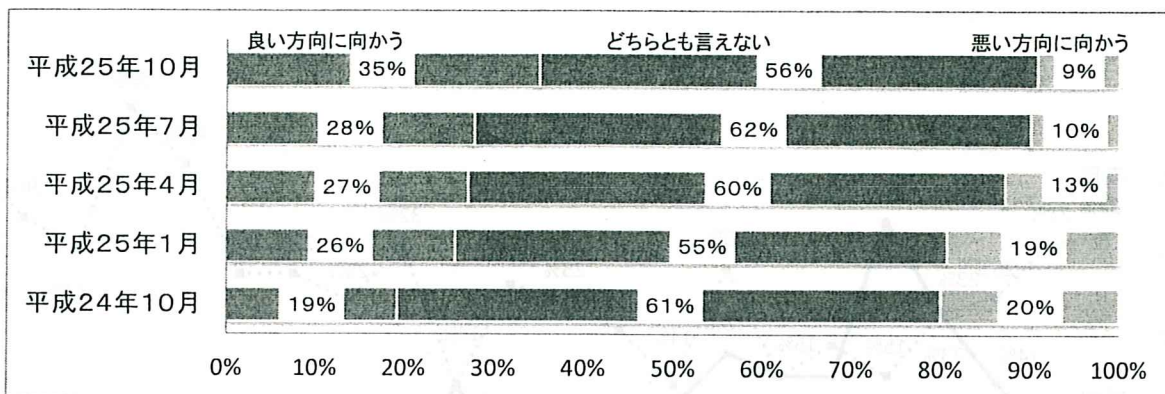
③ 現在の雇用過不足感の状況について



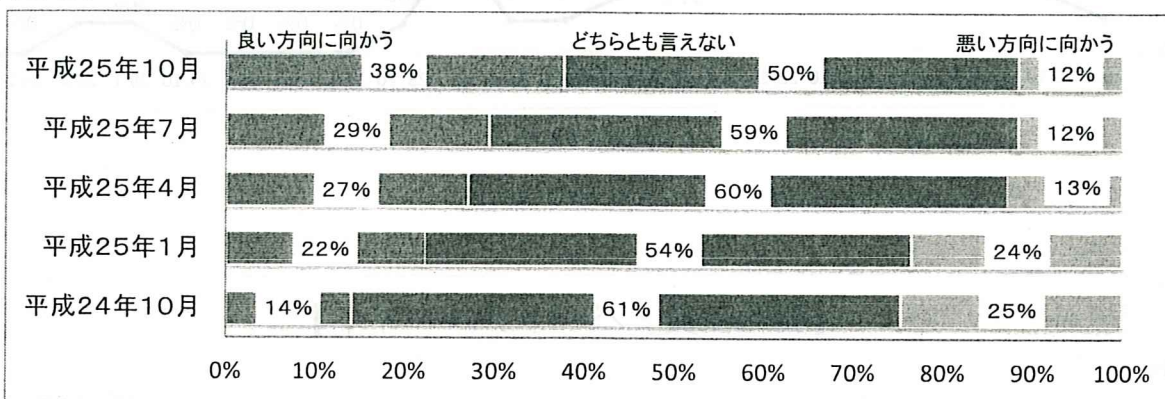
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

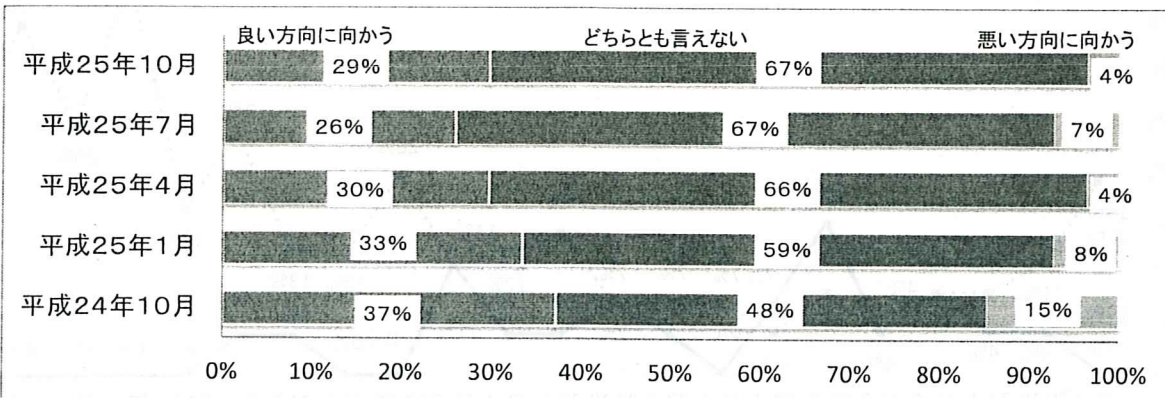
全産業



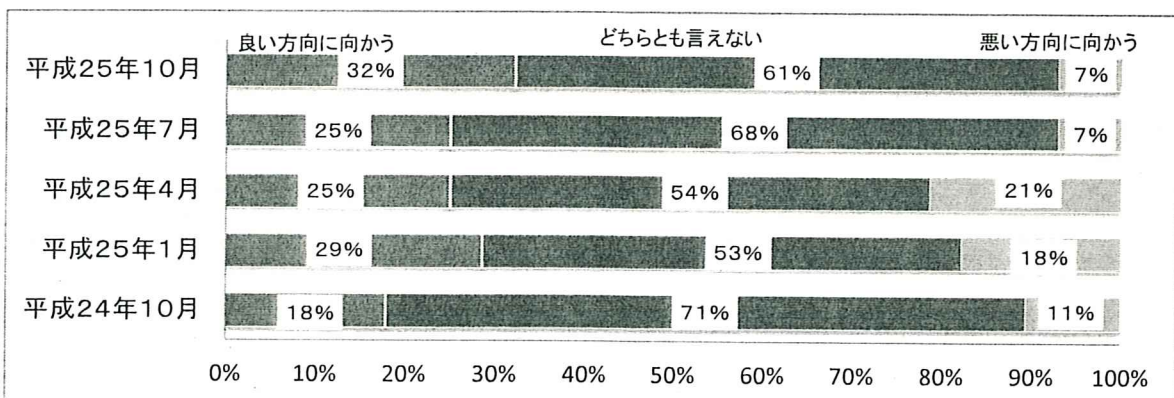
製造業



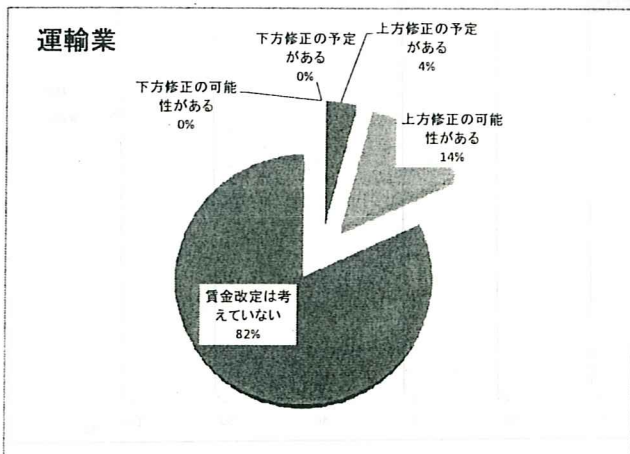
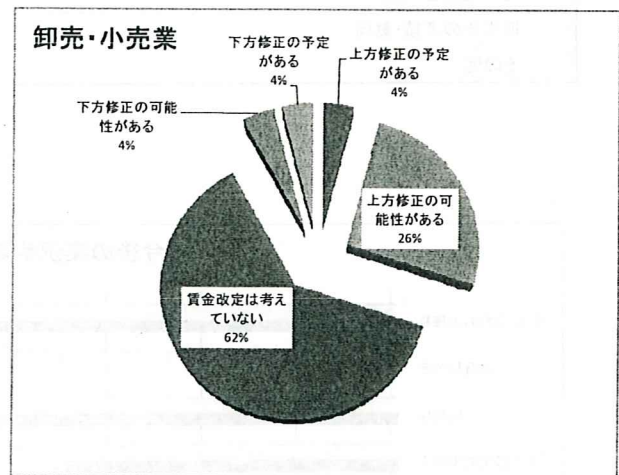
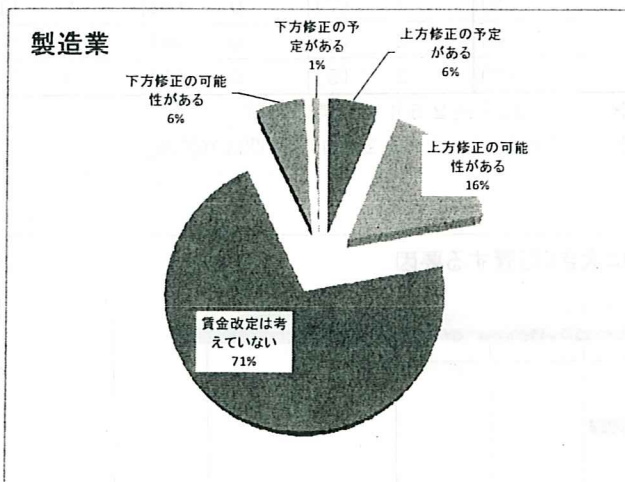
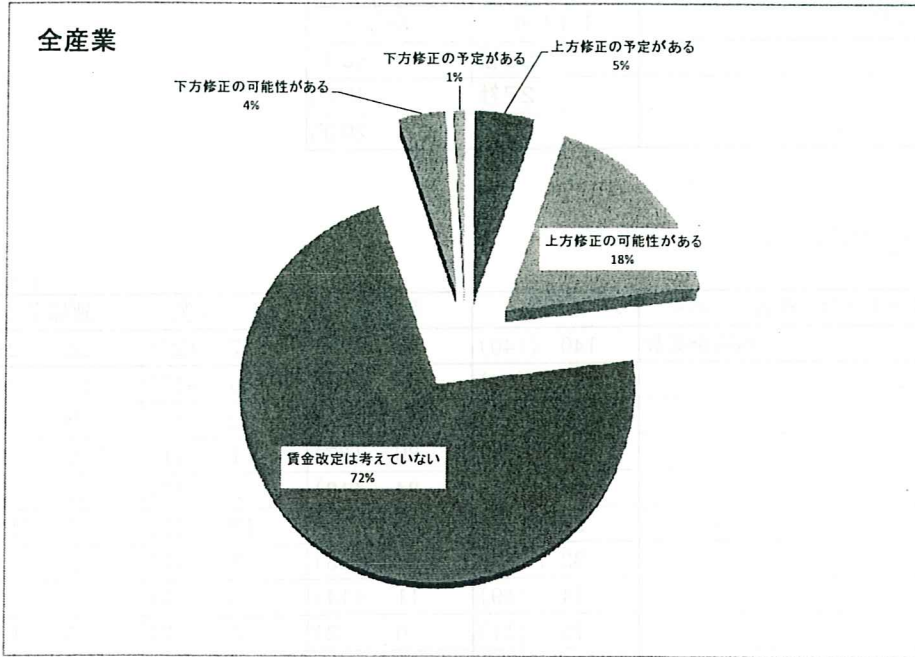
卸・小売業



運輸業



今後の賃金改定について



公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成25年10月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	140 (140)	85 (85)	27 (27)	28 (28)
1 原油・原材料の価格	87 (94)	51 (53)	16 (17)	20 (24)
2 消費税改定	75 (-)	42 (-)	20 (-)	13 (-)
3 円相場	43 (50)	30 (37)	11 (11)	2 (2)
4 国の景気対策効果	43 (36)	24 (18)	8 (7)	11 (11)
5 競争激化・価格破壊	39 (51)	20 (26)	12 (13)	7 (12)
6 電力需給	32 (42)	27 (33)	2 (7)	3 (2)
7 海外の景気	14 (19)	11 (14)	3 (3)	0 (2)
8 人口減少	10 (11)	0 (2)	5 (7)	5 (2)
9 国内の景気	8 (7)	4 (4)	1 (1)	3 (2)
10 TPP加盟	5 (2)	1 (1)	1 (0)	3 (1)
11 近隣諸国との関係	4 (8)	3 (7)	0 (0)	1 (1)
12 取引先の業績・動向	4 (5)	2 (3)	0 (0)	2 (2)
13 その他	2 (7)	2 (5)	0 (1)	0 (1)

※（ ）内は平成25年7月期の数値

※「消費税改定」は平成25年7月期は回答項目なし

